

二つが聞きたい

野原 恵子 議員

住宅リフォーム資金に援助を

問 住宅の補修は、早く手掛ければ経費もか

からず、長く住むことができる。町内の住宅にかかわる施工業者に工事を依頼した場合、その経費を一部助成することにより、建設業者はもとより、配管工事や電気工事関係、内装工事、外装工事など、多くの業種に経済効果を生み出すことができ、雇用の安定にもつながる。そして住宅環境の質の向上にもつながる。バリアフリー化工事の場合、介護保険制度を利用した住宅改修費支給の対象工事と併用することにより経済効果はさらに大きくなる。

① 住宅リフォーム資金に助成を。

② 介護保険の併用を可能にすること。



リフォームにより手すりをつけたトイレ

に対応した住宅施策として、バリアフリー住宅の建設・購入や、バリアフリーリフォームに対して、最優

遇金利である基準金利を適用して本人の負担軽減を図るため、住宅金融公庫には、公的融資制度等があり、当面は、これらの活用を図っていたきたい。

生活環境の向上や経済的波及効果などに及ぼす影響も多いが、昨

町長

① 高齢化社会の進

行と住宅の老朽化、体の機能低下などによって日常生活等に支障を生じる方も多くなり、近年は住宅のバリアフリー化など、住宅リフォームの需要が大変多い状況となっている。

このため、国の高齢社会

に対応した住宅施策として、バリアフリー住宅の建設・購入や、バリアフリーリフォームに対して、最優

遇金利である基準金利を適用して本人の負担軽減を図るため、住宅金融公庫には、公的融資制度等があり、当面は、これらの活用を図っていたきたい。

生活環境の向上や経済的波及効果などに及ぼす影響も多いが、昨

道単独難病医療費助成制度について

問 道は障がい者などへの医療費助成削減に

続き、道単独難病医療費助成の中の、難治性肝炎、橋本病、下垂体機能障害、ステロイドホルモン産生異常症の四疾患への助成を10月から見直すとしているが、いまだに具体的な内容が示されていないことから患者・家族から今後の医療に対する不安の声が大きくなっている。難病患者は働きたくても健康な方と同じ条件で働けない方もおり、仕事も収入も不安定であり、

多くの負担を伴っている。長期にわたる療養の経済面を支えているのが医療費助成制度である。道の制度であり、町の財政負担は無い。

道に対して、道単独難病医療費助成制度を維持していくように求めていくこと。

北海道は国が定めるベーチエツト病や多発性硬化症などの45疾患のほか、難治性肝炎、橋本病などの七つの疾患を上乘せした52疾患を特定疾患治療研究事業、いわゆる難病対策疾患として、治療費の助成を行っている。

町長

北海道単独の特定疾患医療費については、平成16年6月に開催された第2回北海道道議会定例会において、

本制度のあり方を専門的な立場で検討する「北海道特定疾患対策会議」からの検討報告書により、難治性肝炎・橋本病、下垂体機能障がい及びステロイドホルモン発生異常症の四つの疾患について見直しを検討すると表明した。

とする関係団体との意見交換を行い、昨年の第4回北海道議会定例会での議論を経て、議会での付帯意見も踏まえ、最終的には、難治性肝炎・橋本病の二つの疾患について難病医療費助成事業から除外し、平成17年10月から新たな対策を実施することとなった。

現在把握している情報では、難治性肝炎のうち、ウイルス性肝炎患者の軽症者が対象外となる見込みで、橋本病についても、甲状腺刺激ホルモン値が一定以下の方については対象外とされる。

これら対象外となった患者に対し、低所得者については3年間全額公費負担の経過措置がとられる。

今回の見直しについて、

昨年6月以来、専門的な見地からの議論を踏まえ、北海道議会での議論や患者団体との意見交換など、十分な議論の末に判断されたものである。

私の立場から道単独難病医療費助成制度の維持を求めることについては、特に考えていない。